

## 資 料

# 東アジアにおける共益資本主義のための 新会計モデルの可能性

佐藤倫正

- I はじめに
- II 時代背景
- III 将来の方向
- IV 関連資料
  - 【関連資料1】株主勘定の復活
  - 【関連資料2】拝啓 IASB 殿
  - 【関連資料3】株主資本主義の会計モデル
  - 【関連資料4】共益資本主義の会計モデル
- V 【資料】 Possibility of New Accounting Model  
for Stakeholder Capitalism in East Asia

## I はじめに

ここに収録する【資料】は、2009年10月8日、韓国大田市にある忠南大学（Chungnam National University）の経営経済研究所（MERI）の設立30周年を記念して開催された国際研究集会において、筆者が研究報告のために寄稿した草稿である。MERIから、同大学と交流協定がある日本と中国の大学の部局に向けて、統一テーマを「東北アジアにおける経済とビジネスの協同：今何をなすべきか（Economic and Business Cooperation in Northeast Asia：Challenges and Opportunities）」として参加の呼びかけがあり、それに呼応したものであった。

当時、筆者は名古屋大学大学院経済学研究科の学術交流委員長であったため、立場上、参加して報告を引き受けることになった。留学生担当であった土井康裕講師もこれに応じた。研究科長の荒山裕行教授と産業経済研究所所長の高桑宗右エ門教授も、今後の学術交流を話し合うため同行することになった。当時の日・中・韓の関係は比較的良好であり、我々は、このような企

画はグローバリズムが東アジアに及ぶと必然的に起こりうる、と前向きに捉えて、この国際研究集会に臨んだ。時宜を得た友好的で実り多いものであった。

この論文は、主催校が大会用に作成した冊子（表紙がカラーでA4版）の最終章として、93-110頁に収められていた。これは後で説明するように、国際会計の発展の中で重要な意味をもつ論文であったと思われるのだが、ただ、この冊子は日本に数冊ほどが持ち帰られただけなので、その存在はほとんど人目に触れることは無かった。そこで8年ぶりになるが、ここに【資料】として紹介して解説させていただく。

ただし、本誌『地域分析』はB5版なので、A4版の大会冊子を縮小して製版すると、文字が小さくなってさらに読みづらくなるため、大会プログラムのみを冊子から写し、寄稿した草稿全文を収録することにする。

タイトルとして選んだのが、“Possibility of New Accounting Model for Stakeholder Capitalism in East Asia”であった。これは「東アジアにおける共益資本主義のための新会計モデルの可能性」と訳せよう。

これは、統一テーマと絡ませて、会計の立場から設定できる当時として最先端の提案であった。すなわち、「東アジア経済圏を英米型の株主資本主義とは異なる経済モデルで発展させるためには新しい会計モデルが必要である」という提案であった。

この提案は、株主の権利を制限し従業員の立場を考慮するので、当時、社会主義市場経済の中国には適用しやすいように思えた。1997年のアジア経済危機でIMFの管理下におかれ、国際会計基準(IFRS)が強制導入されグローバル化が進んだ韓国経済には必要な処方箋と思えた。日本への適用については、日本の組織文化とは折り合いがよいので、「将来の方向」として必要と思われたが、当時は米国からの株主重視の圧力が強まっていて、抵抗がありそうだった。

しかし今、それから8年を経過して、英国のEU離脱や米国トランプ大統領の登場によって、英米型のグローバリズムが逆回転を始めたことから、より現実味が出てきたのではないかと考えている。

日本から海外発信する場合、先に日本語論文があつてそれを英文にすることが多いと思われるが、この時は緊急対応ということもあつて、英文が先に発表された。日本語論文は、後に、佐藤 [2014a]、佐藤 [2014b]、佐藤

[2015]として発表されている。ご参照たまわれれば幸いである。

ただし、【資料】に関連する論点については、国際会計に重要な進展があった都度、折にふれて『税務経理』（時事通信社）のフォーラムに解説文を寄稿していたので、ここではそれらを日本語の【関連資料】として併せて紹介させていただく。それらは次の4編である。

- 【関連資料 1】 佐藤倫正「株主勘定の復活」『税務経理』  
第 8661 号（2006 年 5 月 30 日）
- 【関連資料 2】 佐藤倫正「拝啓 IASB 殿」『税務経理』  
第 8875 号・合併号（2008 年 11 月 21 日）
- 【関連資料 3】 佐藤倫正「株主資本主義の会計モデル」『税務経理』  
第 8919 号（2009 年 5 月 29 日）
- 【関連資料 4】 佐藤倫正「共益資本主義の会計モデル」『税務経理』  
第 8935 号（2009 年 7 月 31 日）

## II 時代背景

【資料】のタイトルには、時代を象徴するキーワードが三つ組み込まれていた。ここに「時代」というのは、21 世紀ということである。とくに、この研究発表を行った 2009 年 10 月は、アメリカの株主資本主義を根本から揺さぶったリーマンショックの 1 年後であった。

時代のキーワードの第 1 は「東アジア」である。資本主義の中心が英・米から東アジア経済圏に移るとするのが主催者側の狙いであり、本論文はそれと同調している。もっとも当時は、そのような視界が開けていたように思われたのだが、その後、尖閣問題などが出てきて、状況は一変したようである。しかし、先にも述べたようにトランプ米大統領の登場などによって英米型のグローバリズムが逆回転し始めたようであり、再び同様の論調がでてくる可能性はなしとしない。

第 2 のキーワードは「共益資本主義」である。これは、英米の「株主資本主義」に対比される資本主義の形で、福祉型資本主義と呼ばれることもある。ライン型資本主義とか日本型資本主義という用語も使われたこともあるが、従業員などのステークホルダーを重視する資本主義を表わしている。筆者が Stakeholder Capitalism を「共益資本主義」と訳したのもこの頃である。

第 3 のキーワードは「新会計モデル」である。具体的には、先に紹介した

日本語論文（佐藤〔2015〕など）で詳しく説明されているが、企業主体説（E説）と三元複式簿記（3DAS）を結びつけた会計モデルだが、この【資料】では企業主体説（E説）のみを強調している。

伝統的な株主を中心とする資本主説（P説）から、株主の権利を制限しステークホルダーを重視する企業主体説（E説）に会計モデルを変えることによって、東アジアに共益資本主義を繁栄させることができるのではないか、と提案したのである。

「資本主義の形を変えるには会計を変えればよい」としたところが意外性のあるところである。また、その提案が日本から海外で英文発信されたところに意義があると考えている。このような時代背景を以下に、（1）IASBへのコメントレター、（2）アンソニー教授の期待、（3）二つの資本主義、（4）日本の会計制度の変容、（5）ゆうちょ銀行の場合、の順に節を改めてもう少し詳しく説明しておく。

#### （1）IASB へのコメントレター

当時は国際会計に大きな転機が訪れていた。すなわち、ロンドンに拠点を置く国際会計基準審議会（IASB）が米国の財務会計基準審議会（FASB）とともに、2004年から、21世紀の国際会計のための新概念フレームワークづくりプロジェクトを開始していた（IASB[2004]）。

取り組むべき重要な課題のひとつは、会計主体論であった。すなわち、FASBが対応できなかった資本主説（P説）から企業主体説（E説）への移行であった。2006年7月に『討議資料』を出して企業主体説（E説）の採用を提案したあと（IASB[2006]）、2008年5月に『公開草案』を出したのだが、そこで「資本主説（Proprietary View説）ではなく企業主体説（Entity View説）を採用することと決定した」と、驚くべきことを明記して、世界の会計人にコメントレターを求めたのだった（IASB[2008]）。コメントレターの募集期間は4ヶ月しかなかった。

これに対し筆者は、IASBの解釈指針委員を務められた秋山純一教授の協力を仰いで、思い切って（清水の舞台から飛び降りるというほどではないが、それに近い気持ちで）2008年9月27日づけで、IASBに「賛成」のコメントレターを送った。この経緯については【関連資料2】で解説しておいた。そこで、その理論的根拠を英文で明らかにするために準備を進めていたのが【資料】であった。

## (2) アンソニー教授の期待

今にして思えば、2008年9月のIASBへのコメントレターといい、2009年10月の海外発表といい、時代の流れに合わせて敏感に対応することができて、まことに好運であった。これにはハーバード大学のロバート・アンソニー教授との出会いが大きく影響している。

アンソニー教授は1984年に「財務会計の将来の方向 (Future Directions for Financial Accounting)」と題する単行本を出版した (Anthony[1984])。アンソニー教授の考える財務会計の「将来の方向」は、会計主体論を資本主義 (P説) から企業主体説 (E説) に変えることによって、企業会計と非営利会計が統一される、というスケールの大きいものであった。

資本主義については触れていなかった。アンソニー説と二つの資本主義を結びつけたのが【資料】のオリジナリティであった。これについては【関連資料3】と【関連資料4】で解説しておいた。

アンソニー教授は、株主の配当要求は企業にとっては費用であり、その費用は現実に発生していると主張した (Anthony[1975])。その考え方を米国のFASBと企業関係者に呼びかけたのだが、配当を費用とすることによって株主の権利を制限するという考え方は、時代の先を行き過ぎていた。アンソニー教授は先覚者であった。しかし株主資本主義の矛盾が今ほど露呈していない当時の米国では受け入れ難い内容であった。

そこで、教授はアンソニーモデルと親和性の高い企業経営をしている日本に期待をしていた。筆者がその書物の翻訳を申し出て序文をお願いしたところ、1988年3月3日付けの手紙で、「会計の基本原理は同じなので、これは日本に適用できる」と書かれていた。また、1988年4月4日に大阪のホテルニューオータニでお逢いしたときにも、「このような考え方が日本に適用されますか」と尋ねられた。

それから20年経っていたのだが、2008年のコメントレターの発送と2009年の海外発信は、先覚者アンソニー教授からの期待を引き継いだことになる。

## (3) 二つの資本主義

アンソニー教授の著書の訳書は『アンソニー財務会計論—将来の方向—』(白桃書房)として1989年4月に出版された。この時、副題にある「将来の

方向」のうちの「方向」は、株主利益の最大化を前提とする株主資本主義（新自由主義）が否定されるという方向である。ただ、「将来」が何時になるのかは、当時は定かではなかった。

しかし歴史は少しずつだが確実に動いていった。

まず、その年の11月、ベルリンの壁が崩壊し、時代が大きく動き始めた。1991年にはソ連が崩壊し、一時的に、米国の株主資本主義が世界をおおう様相を呈した。ところがその年、世界には多様な資本主義があるという「資本主義 対 資本主義」という著書が出て、1992年には邦訳が出版された（Albert, M. [1991], *Capitalisme Contre Capitalisme*, Editions du Seuil, 小池はるひ訳、久水宏之監修『資本主義対資本主義』、竹内書店新社、1992年）。これは米国型の株主資本主義に対抗するライン型資本主義の存在を浮き上がらせた。

さらに2000年には、ロナルド・ドーア教授の「Stock Market Capitalism : Welfare Capitalism」が出版され、2001年にはこの翻訳が『日本型資本主義と市場型資本主義の衝突』というタイトルで出版された（Dore R. [2000], *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism Japan and Germany versus the Anglo-Saxons*, Oxford University Press. 藤井真人訳『日本型資本主義と市場主義の衝突一日・独対アングロサクソン』東洋経済新報社、2001年）。日本型資本主義が優れたシステムでありながら、米国型のグローバル資本主義に侵略されて変容していく様を描いて、それでも日本型資本主義が生き残る可能性を示唆していた。ドーア教授は親日派の碩学として知られている。アンソニー教授と同様、ドーア教授も日本に期待をしていた。【資料】の二つの資本主義の分析はドーア教授の上記著書に依拠している。

もっとも、グローバル資本主義の攻勢は激しく、日本は1996年の金融ビッグバンに続いて2000年には会計ビッグバンを余儀なくされた。

それでもドーア教授は、2006年に『誰のための会社にするか』を著し、日本企業をステークホルダー企業にすることによって、日本型資本主義が生き延びる方策を示した（ドーア [2006]）。特筆すべきは、その中に会計制度を変える提案が含まれていたことである。

それは「付加価値計算書の作成」であった。付加価値計算書は配当も利子も利益（付加価値）の処分とする。これは会計主体論でいえば「企業体理

論」に属する主張である。資本主説（P 説）を否定する点で、企業主体説（E 説）に相当近づいている。（当時、ドーア教授は、企業主体説（E 説）をご存知なかった。そのため「付加価値計算書」の提案になったと思われる。そのことを、2013年10月19日、日本大学での講演会で会話する機会があり確認できた。）

その後、2008年9月15日に米国発のリーマンショックが起こった。株主資本主義は危機に陥って、さすがにこの時は、共益資本主義に転換を促す主張が多く出た。この時、アンソニー教授の考えた「将来」が相当程度近づいていることを感じて、心強く思ったものである。IASBにコメントレターを送った2008年9月27日は、ちょうどその頃であった。

2009年以降、各国政府は、大量の国債発行とゼロ金利による金融緩和で必死で市場を支えて今日に至っている。ところが、2017年7月には米国のFRBが金融緩和の出口戦略を模索し始めた。金利上昇は、企業業績を直撃し、大量の国債を抱える中央銀行の財政に計り知れない影響を与える。20年続いたグローバル市場経済が重大な岐路に立たされているように見える。時代は少しずつ「将来の方向」に向って歩みを進めている。

#### （4）日本の会計制度の変容—株主ファースト—

ところで、ドーア教授が「付加価値計算書」の作成を提案した2006年は、先にも述べたように、IASBが「企業主体説（E 説）の採用を提案して、各界からのコメントレターを求めた年でもあった。時代は着々と「将来の方向」に向かっていたのだが、日本ではちょうどその頃、会計制度が真逆の方向に大きく変容した。

2005年に会社法の改正があり、それにもなつて**会社計算規則の第76条**に「株主資本」勘定が導入され、**第76条の2項**によって留保利益（利益剰余金）のすべてが「株主資本」に帰属することになった。利益のすべてが株主に帰属するというのは、「勝者の丸取り」を許す株主ファーストの資本主説（P 説）の考え方であつて、IASBも提案した「将来の方向」である企業主体説（E 説）への移行とは逆行するものであった。不可解なことと思ひ【関連資料1】を書き留めておいた。



参考資料 1 ブラザー工業株式会社貸借対照表

FP18ET提出書類 2007/06/29 頁22  
 ブラザー工業株式会社(348075)  
 有価証券報告書

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
<b>(資本の部)</b>					
I 資本金	※3		19,209	8.6	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金			16,114		—
(2) その他資本剰余金					—
1 自己株式処分差益		8	8	—	—
資本剰余金合計			16,122	7.2	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金			4,802		—
(2) 任意積立金					
1 固定資産圧縮積立金		2,875		—	—
2 日本国附博覧会出展準備金		132		—	—
3 別途積立金		75,300	78,367	—	—
(3) 当期未処分利益			11,165		—
利益剰余金合計			94,335	42.0	—
IV その他有価証券評価差額金	※8		5,546	2.5	—
V 自己株式	※4		△922	△0.4	—
資本合計			134,291	59.8	—
負債資本合計			224,573	100.0	—
<b>(純資産の部)</b>					
I 株主資本					
1 資本金			—		19,209
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			—		16,114
(2) その他資本剰余金			—		12
資本剰余金合計			—		16,126
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			—		4,802
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金			—		2,453
固定資産圧縮特別勘定積立金			—		109
別途積立金			—		80,300
繰越利益剰余金			—		19,111
利益剰余金合計			—		106,777
4 自己株式			—		△1,081
株主資本合計			—		141,032
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—		5,244
2 繰延ヘッジ損益			—		△1,840
評価・換算差額等合計			—		3,404
III 新株予約権			—		62
純資産合計			—		144,498
負債純資産合計			—		248,763
					56.7
					1.4
					0.0
					58.1
					100.0



2006年5月から施行されたため、2007年3月期の財務諸表から新しい開示がスタートした。次に示す【参考資料】は、ブラザー工業株式会社の2007年3月期の貸借対照表の一部である。2006年3月期と比較できるよう表示されている。これによって、驚くべき変化が日本の会計に起こったことが知られよう。

勘定科目の区分が上下2段になっていて、上段が2006年（平成18年）3月期に対応する区分で、金額は左側の欄に示されている。下段が2007年（平成19年）3月期に対応する区分で、金額は右側の欄に示されている。上段には（資本の部）があって、それがⅠ．資本金、Ⅱ．資本剰余金、Ⅲ．利益剰余金に3区分されており、別途積立金とか当期末処分利益は、特に誰に帰属するという訳でなく、企業資本の一部として表示されていた。

ところが、下段では（資本の部）に相当する名称が（純資産の部）と変わって、Ⅰ．「株主資本」という区分が出てきて、別途積立金とか繰越利益剰余金を含む利益剰余金は、すべて株主資本の一部として表示されている。

ブラザー工業の2007年の株主資本合計は約1400億円であった。そのうち、1000億円が別途積立金（800億円）と繰越利益剰余金（200億円）である。一夜あけたら、経営のために留保された利益1000億円がすべて株主に帰属する資本、すなわち「株主資本」となっているのではないか。

この表示が日本の上場企業の財政状態を正しく表示しているのかどうか。そこが疑問である。

これは株主の立場で会計をするという株主ファーストの資本主説（P説）が前面に出てきたことを意味する。2006年3月期までは、資本主説（P説）による会計をしていても、表示上は株主ファーストはそれほど前面に出てきてなかった。それがよりによって、ロンドンのIASBで資本主説（P説）から企業主体説（E説）に移行しようとする動きが出てきたときに、それに逆行する会計制度にしてしまったのである。

ブラザー工業の比較貸借対照表

2006年3月期		金額(百万円)	
(資本の部)			
I 資本金			19,209
II 資本剰余金			
(1) 資本準備金			16,114
(2) その他資本剰余金			
1 自己株式処分差益	8		8
資本剰余金合計			16,122
III 利益剰余金			
(1) 利益準備金			4,802
(2) 任意積立金			
1 固定資産圧縮積立金	2,875		
2 日本国際博覧会出店準備金	192		
3 別途積立金	75,300		78,367
(3) 当期末処分利益			11,165
利益剰余金合計			94,335
IV その他有価証券評価差額金			5,546
V 自己株式			△ 922
資本合計			134,291

2007年3月期		金額(百万円)	
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金			19,209
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		16,114	
(2) その他資本剰余金		12	
資本剰余金合計			16,126
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		4,802	
(2) その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		2,453	
固定資産圧縮特別勘定積立金		109	
別途積立金		80,300	
繰越利益剰余金		19,111	
利益剰余金合計			106,777
4 自己株式			△ 1,081
株主資本合計			141,032
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金			5,244
2 繰延ヘッジ損益			△ 1,840
評価・換算差額等合計			3,404
III 新株予約権			62
純資産合計			144,498

(5) ゆうちょ銀行の場合

このような制度変更は国際会計基準 (IFRS) の導入とも思われがちだが、じつは、米国からの圧力であった可能性もある。2005年に郵政民営化を焦点にした選挙があり、それを仕掛けた小泉・竹中ラインが大勝した。その結果

として出現した組織のひとつが株式会社ゆうちょ銀行である。この「ゆうちょ銀行」の貸借対照表も、2006年から2007年にかけてブラザー工業と同じ表示変更があった。

「ゆうちょ銀行」の設立当初は、利益剰余金はほとんどなかったが、それから10年を経過して、【参考資料2】のような純資産の部になった。注意しないと読み飛ばしそうな表示だが、株主資本合計が8.6兆円から8.7兆円に推移し、そのうち利益剰余金が2.1兆円から2.2兆円に推移していて、その全額が株主に帰属すると表示されている。

この利益剰余金のすべてが株主のものなのだろうか。預金者の受け取るべき利息が減額されて、それがそのまま株主資本に移されたようにも読み取れる。この金額の中には、従業員の給料や人材投資に向けられる金額が含まれているのではないかと。預金者に払い戻す利息分が含まれているのではないかと。将来のリスクに備える資金がこれによって留保されているのではないかと。

それらは、たとえば「経営資本」や「企業資本」という名称で株主資本から区別されて把握されるのがよいのではないかと。それができないで、一括すべて株主資本になっている。この辺りに日本の格差拡大とデフレの一因があるのではないのだろうか。

### Ⅲ 将来の方向

#### (1) アンソニー説を適用する試案

それではここで、【資料】のような考え方を日本企業に適用したらどうなるかを考えてみよう。アンソニー教授が示したのは、現行の株主持分を制限された株主持分と主体持分に分離するということであった。そして、各国の事情にあわせて科目名などは変えてよいとのことであった。

そこで株主ファーストに変容した日本の会計を、アンソニー教授が示した将来の方向に変えるには、(純資産の部)で「株主資本」から独立した「共益資本」あるいは「経営資本」を区分表示することになる。

株主が要求する適正な資本コストは何パーセントかという重要な問題であるが、それはここでは考慮外において、株主に帰属する利益(企業から見ればコスト)が決まっていると仮定する。

参考資料2 ゆうちょ銀行貸借対照表

EDINET提出書類  
株式会社ゆうちょ銀行(537775)  
有価証券報告書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
貯金	▲▲ 177,871,988	▲▲ 179,434,686
振替貯金	13,874,601	13,062,115
通常貯金	47,465,923	52,100,533
貯蓄貯金	388,475	391,963
定期貯金	11,441,153	10,065,156
特別貯金	18,967,503	11,133,397
定額貯金	85,550,180	92,532,491
その他の貯金	184,168	159,029
コールマネー	22,536	45,436
売現先勘定	▲ 554,522	▲ 960,937
債券貸借取引受入担保金	▲ 13,123,558	▲ 13,694,294
コマースナル・ペーパー	—	40,324
外国為替	338	407
未払外国為替	338	407
その他負債	2,532,920	2,185,197
未決済為替借	21,341	22,820
未払法人税等	45,370	30,817
未払費用	1,026,248	1,425,895
前受収益	72	57
売物取引差金勘定	—	44
金融衍生商品	778,128	540,016
金融商品等受入担保金	—	30,415
資産除売却益	396	415
その他の負債	161,382	134,714
賞与引当金	6,020	6,007
退職給付引当金	149,720	148,800
役員株式給付引当金	—	43
繰越貯金払戻損失引当金	—	2,096
繰延税金負債	1,211,286	1,270,550
支払承諾	▲ 75,000	▲ —
負債の部合計	195,547,888	197,788,782
<b>純資産の部</b>		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	2,108,969	2,233,789
その他利益剰余金	2,108,969	2,233,789
繰越利益剰余金	2,108,969	2,233,789
自己株式	△1,299,999	△1,300,411
株主資本合計	8,605,255	8,729,634
<del>その他の有価証券評価差額金</del>	3,322,827	3,166,980
繰延ヘッジ損益	△419,932	△118,677
評価・換算差額等合計	2,902,894	3,050,403
純資産の部合計	11,508,150	11,789,037
負債及び純資産の部合計	207,056,039	209,568,820

2007年3月期のブラザー工業の株主資本は1400億円と表示されている。そのうちの1000億円が使途の決まっていない留保利益である。この1000億円をすべて株主の資本に帰属させるのではなく、何らかの方法で、たとえばその1/3を株主に帰属させるなどして、経営資本という区分を作り出すのが、将来の方向である。

この試案では、別途積立金として表示されている800億円のうちの330億円が株主に帰属するとし、それに「未分配株主利益」という勘定を用いて表示してみる。そうすると経営に帰属する別途積立金は473億円になる。利益準備金などの処分済利益剰余金は、すべて経営資本に帰属すると考えた。そうすると、次の試案のような純資産の部が出来上がる。

IASBの新概念フレームワークは、このような表示を容認しているのと解される。このような変更がブラザー工業の株主総会の決議で可能かどうかを検討してみる価値があろう。内部資料としては、もちろん無条件で可能である。しかし最終的には会社法の改正が必要となるのだろう。

アンソニー説適用試案

		金額(百万円)
(純資産の部)		
I	株主資本	
	1 資本金	19,209
	2 資本剰余金	
	(1) 資本準備金	16,114
	(2) その他資本剰余金	12
	資本剰余金合計	16,126
	3 未分配株主利益	33,000
	4 自己株式	△ 1,081
	株主資本合計	67,254
II	経営資本	
	1 処分済利益剰余金	
	(1) 利益準備金	4,802
	(2) その他利益剰余金	
	固定資産圧縮積立金	2,453
	固定資産圧縮特別勘定積立金	109
	別途積立金	47,300
	処分済利益剰余金	54,664
	2 繰越利益剰余金	19,111
	経営資本合計	73,775
III	評価・換算差額等	
	1 その他有価証券評価差額金	5,244
	2 繰延ヘッジ損益	△ 1,840
	評価・換算差額等合計	3,404
IV	新株予約権	62
	純資産合計	144,498

## (2) ROE の計算への影響

近年、ROE（株主資本利益率）を8%以上にするような主張がなされていた。これは、まぎれもなく「株主ファースト」の提案である。とくに、「以上」とするところは、「株主利益の最大化」を狙った表現であり、企業競争をあおり、格差を拡大させ、デフレ効果をもつ政策であると思われる（北野 [2012]、手島 [2015]）。

株主資本コストを意識することに問題があるわけではない。それを会計の外で使って投資家が有利になるように印象操作をしているところが問題であろう。資本コストは意識するだけでは不十分で、会計上で認識して仕訳する必要がある。そうすると資本コストを超える利益は企業自体に帰属することになる。

ROE を計算するのであれば、前節で提案した「経営資本」は「株主資本」から除いて計算しなければならないであろう。それは株主が拠出した資本でもないし、株主が稼いで留保した資本でもないからである。

それにしても8%「以上」のROEを稼ぎ出せ、というのはどういう意図なのだろうか。これが目標化してしまうと、人材投資や研究開発投資の制限により、目先の利益を確保して分子を大きくして、自社株買いにより分母を小さくするという合法的操作が誘発されよう。今年の6月からROA（総資産利益率）重視へと潮目が変わったことを歓迎したい。

## (3) むすび

2009年10月に忠南大学で開催され国際研究会議に寄稿した【資料】を紹介するにあたり、その内容と時代背景を紹介させていただいた。本稿では、その解説にあたり、2006年から2007年にかけての日本の会計の変容を具体的事例で示して、その改善試案を具体的に示してみた。

2009年には、後で知ったことだが、原丈人氏が『新しい資本主義』を著して、社会の公器としての企業を強調する「公益資本主義」を提唱されている。共時性ということであろうか。ちょうど同じ時期に、会計の立場から「共益資本主義」という同様の考え方が打ち出されていたことになる。

2008年にIASBの概念フレームワークプロジェクトに対して、日本発の

「賛成」のコメントレターを送ったことが、この【資料】の作成につながっている。IASB とつながっている日本の企業会計基準委員会（ASBJ）が「反対」のコメントレターを送っていたので、我々のコメントレターは、今後、日本の会計を「将来の方向」に進めていく上で足がかりを確保していると思われる。

## 参考文献

- 北野 一 [2012]『デフレの真犯人—脱 ROE [株主資本利益率] 革命で甦る日本』講談社。
- 酒井治郎 [2013]『会計学の基本問題—会計観の株主（資本主）中心から企業本位への変遷』文理閣。
- 佐藤倫正 [1989]「アンソニー財務会計論解題」『岡山大学経済学会雑誌』第 20 巻第 4 号、151-168 頁。
- 佐藤倫正 [1999]「残余利益はだれのものか」『税務経理』第 8106 号（1999 年 12 月 21 日）、1 頁。
- 佐藤倫正 [2005]「財務情報の連携と業績報告—日本の選択—」『企業会計』、第 57 巻第 5 号（5 月）、4-11 頁。
- 佐藤倫正 [2012]「資金会計論の計算構造」北村・新田・柴編『企業会計の計算構造』体系現代会計学第 2 巻、中央経済社、第 9 章、237-288 頁。
- 佐藤倫正 [2014a]「会計が促す新資本主義—資金会計のイノベーション—」『商学研究』第 54 巻第 2・3 号、165-196 頁。
- 佐藤倫正 [2014b]「新概念フレームワークの会計主体論—IASB へのコメントレター—」『産業経理』、第 74 巻第 3 号（10 月）、39-51 頁。
- 佐藤倫正 [2015]「21 世紀の資本の会計—企業主体論の現代的意義—」『会計・監査ジャーナル』、7 月号、91-100 頁。
- 佐藤倫正 [2016a]「格差の会計原因説」『税務経理』第 9503 号、（2016 年 3 月 29 日）、1 頁。
- 佐藤倫正 [2016b]「初期の統合会計研究に関する覚え書き—2003 年の共益三元簿記構想—」『地域分析』愛知学院大学産業研究所所報、第 55 巻第 1 号（9 月）、47-83 頁。
- 高寺貞男 [1993]「アジア会計史上の共通慣行としての収支簿記法の文化負荷性」『大阪経大論集』第 44 巻第 3 号（9 月）、1-15 頁。
- 手島直樹 [2015]『ROE が奪う競争力—「ファイナンス理論」の誤解が経営を壊す』日本経済新聞出版社。
- ドーア・ロナルド [2006]『誰のための会社にするか』岩波新書。



原 丈人 [2009] 『新しい資本主義』 PHP 新書。

Albert, M. [1991], *Capitalisme Contre Capitalisme*, Editions du Seuil, (小池はるひ訳、久水宏之監修『資本主義対資本主義』、竹内書店新社、1992年)

Anthony, R. [1960], *Troubles with Profit Maximization*, Harvard Business Review, Nov. Dec., pp. 126-134.

Anthony, R. [1975], *Accounting for the Cost of Interest*, Lexington Books.

Anthony, R. [1983], *Tell It Like It Was: A Conceptual Framework for Financial Accounting*, Richard D. Irwin.

Anthony, R. [1984], *Future Directions for Financial Accounting*, Dow Jones-Irwin. (佐藤倫正訳『アンソニー財務会計論』白桃書房、1989年)

Anthony, R. [2004], *Rethinking the Rules of Financial Accounting: Examining the Rules for Proper Reporting*, The McGraw-Hill.

Dore R. [2000], *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism Japan and Germany versus the Anglo-Saxons*, Oxford University Press. (藤井真人訳 [2001] 『日本型資本主義と市場主義の衝突—日・独対アングロサクソン』東洋経済新報社)

Freeman, E., Martin, E. and Parmar, L. [2007], Stakeholder Capitalism, *Journal of Business Ethics*, Vol. 74. No. 4, pp. 303-314.

Hampden-Turner, C. & Trompenaars, A [1993], *Seven Cultures of Capitalism*, The Spieler Agency through The English Agency (Japan) Ltd. (上原一男・若田部昌澄訳 [1997] 『七つの資本主義—現代企業の比較経営論—』日本経済新聞社)

IASB [2004], Agenda Paper 7, Conceptual Framework, September Meeting.

IASB [2006], Discussion Paper, *Preliminary Views on an improved Conceptual Framework for Financial Reporting: The Objective of Financial Reporting and Qualitative Characteristics of Decision-useful Financial Reporting Information*, July.

IASB [2008], *Exposure Draft of an improved Conceptual Framework for Financial Reporting: The Objective of Financial Reporting and Qualitative Characteristics of Decision-useful Financial Reporting Information*, May 2008.

IASB [2010], *The Conceptual Framework for Financial Reporting 2010*, September 2010.

Piketty, T. [2014], *Capital in the Twenty-First Century*, The Belknap Press of Harvard University Press. (トマ・ピケティ著、山形浩生、守岡桜、森本正史訳『トマ・ピケティ 21世紀の資本』みすず書房、2014年)

#### IV 関連資料

【関連資料1】『税務経理』第8661号（2006年5月30日）

---

### 株主勘定の復活

この5月1日から新会社法が施行されている。多くの変革が織り込まれたが、中でも株式会社の計算規定に株主資本という用語が登場したことは、どのような狙いが込められているのか、気になるところである。

具体的には、貸借対照表の資本の部を純資産の部に改めた上で、①純資産の部を「株主資本」「評価・換算差額金等」「新株予約権」などに区分する②利益処分案がなくなり、新たに株主資本等変動計算書を作成する——ことになった。これはグローバルスタンダードに合わせた変更と解説される。

しかし、もう少し深い意味がありそうである。

実は、銀行の貸借対照表では、今の純資産の部に相当する区分に株主勘定という用語が当てられていた時期があった。それが1964年から資本の部になっていた。

一般企業についても34年の「財務諸表準則」には株主勘定があったが、41年に姿を消し、49年に「企業会計原則」が公表されたときには資本の部になっていた。

この点に関しては、今から24年前に出版された、谷村裕氏の「株主勘定復活論」（日本経済新聞社、82年）の記述がとても興味深い。谷村氏は当時の東証の理事長であった。少し長いが引用させていただく。「貸借対照表の『資本の部』を『株主資本の部』と書き改めたからといって、別に大した違いはないじゃないか、というかも知れない。しかし……『株主資本の部』という字が四六時中目に止まっていれば、会社関係者の考え方もそれなりに変わってくるはずである。また国民一般も会社と株主の関係を、目で理解するようになるはずである。この効用は決して見捨てたものではない」（47頁）。

ここで言う「会社と株主の関係」とは、会社は株主のものという考え方である。株主資本勘定の導入によって、資本主理論と呼ばれる考え方が日本の会計制度の中で足固めを始めたのである。

しかし、会社と株主との関係については、資本主理論だけでなくエンティティ（企業主体）理論もある。それは、会社は株主とは独立した主体であると考えられる。日本企業はそのように運営されていたと考える余地があった。

時が移り、国境を越えるファンドが動き回るグローバル化の時代には、谷村氏の指摘の通り、言葉の持つ影響力には注意しておかねばならない。

---

【関連資料 2】 『税務経理』 第 8875・合併号（2008 年 11 月 21 日）

---

拝啓 I A S B 殿

会計主体論と呼ばれる会計学の重要な論点がある。これまで、所有主（株主）の立場から会計を行う所有主説（資本主説）と、企業自体の立場から会計をおこなうエンティティ説（企業主体説）が対立していた。

大企業が出現してからは、理論上はエンティティ説が優勢であったが、制度上は、所有主説の立場に立って会計が行われてきた。

ところが今年の 5 月、国際会計基準審議会（IASB）と米国の財務会計基準審議会（FASB）が合同で公表した国際会計の新しい概念フレームワークの「公開草案」で、両審議会は「エンティティの立場から財務報告がなされるべきだ」と決定した。まさに画期的な変革の提案であり、先の 9 月 29 日を締め切りとしてコメントレターが求められていた。

所有主説は、所有主（株主）にとっての利益を計算しようとする。これに対し、エンティティ説は、経済主体にとっての利益を計算する。別の言い方をすると、株主が抛出した資本に対する報酬を、所有主説では認識しないが、エンティティ説では費用として認識計上する。エンティティ説による利益は主体利益と呼ばれ、主体利益の累積額は、主体持ち分として貸借対照表に表れることになる。

この主体持ち分は、これまで自動的に株主持ち分に算入されていた。それが分離されて報告されると、株主や債権者や従業員や消費者を含むステークスホルダーの関与する持ち分にスポットライトが当てられる。その結果、資本主義の形が株主中心からステークスホルダー中心へ変わる可能性も出てくる。

両審議会は、本当に、このような会計の大変革を求めたのであろうか。その真意を確かめるため、IASB の解釈指針委員を務められたことのある秋山純一先生（多摩大学名誉教授）と連名で、ロンドンの IASB へてにコメントレターを書くことにした。そこでは、エンティティ説の採用に賛成するが、その場合は、「すべての資本提供者が提供した資本のコストを認識する」と概念フレームワークに明記するよう求めた。

世界各国から 137 通のコメントレターが IASB と FASB に寄せられた。日本の企業会計基準委員会（ASBJ）のものは 35 番目で、エンティティ説に反対したようだ。我々のコメントレターは 96 番目に登録されている。

---

【関連資料3】『税務経理』第8919号（2009年5月29日）

---

### 株主資本主義の会計モデル

株主の利益を最優先する経営手法を株主資本主義と呼んでおこう。それは、株主をステークホルダー（利害の共有者）の中心に据えて、株主を満足させれば結果として他のステークホルダーも満足させられると考える。そして、株主資本の価値が株価に反映されるとして、株主価値を高めるために、企業が株主の資本コストを超える利益を上げるよう求める。高い株価が維持できれば、株式を企業買収の手段として利用することもできる。

このような考え方は1980年代の米国に現れ、90年代に日本に入り込んで、日本企業に少なからぬ影響を与えた。もっとも、昨年のリーマンショックに端を発する経済危機で、行き過ぎた市場原理主義とともに、かなりの批判をあびたのは事実だが、「のど元過ぎれば熱さを忘れる」ということわざもあるように、依然として存在感を残している。

株主資本のコストをカバーして余る利益は残余利益と呼ばれる。残余利益の計算は会計の領域である。いったい、株主資本主義の根底には、どのような会計構造が潜んでいるのか。

実は、株主資本主義を支えている会計システムは、伝統的な資本主簿記である。収益と費用の差額を株主の利益とし、その全額が株主資本に帰属するというモデルであるから、残余利益を把握する仕組みを内蔵していない。残余利益は、株主価値を高めるインセンティブとして、外付けで利用されているだけなのである。

それでは残余利益を会計システムの内部に組み込んだら、どのような会計モデルが出てくるのか。何と、株主資本主義の対極にある、ステークホルダーを重視した資本主義の会計モデルが出てくる。それはハーバード大学のロバート・アンソニー教授が提唱したエンティティ説（佐藤倫正訳『アンソニー財務会計論』白桃書房）に基づく会計モデルである。

そのモデルでは、残余利益は主体利益と呼ばれる。すべてのステークホルダーに対価を払った後の利益であるから、それは株主の利益ではなく、主体自体（エンティティ）の利益である。その累積額は主体持ち分として、株主資本から明確に区分されて報告される。このモデルと比較すると、株主資本主義の会計モデルの特徴が明らかになる。それは株主に帰属しないかもしれない持ち分を自己のものとして、それに一定の利子率をかけて回収しようとしているのである。

---

【関連資料4】『税務経理』第8935号（2009年7月31日）

---

### 共益資本主義の会計モデル

「誰の立場で会計を行うのか」という論点は、会計主体論と呼ばれている。学説上は、所有主説とエンティティー（企業主体）説の二つが対立している。ここは、会計の基本構造を決定する上で、絶対に避けて通れない論点なのだが、これまで会計制度は、当たり前のように所有主理説を採用してきた。

所有主説は株主資本主義の会計モデルと結びつく。株主の利益を計算し、未処分利益は株主に帰属するという会計モデルである。現実にはステークホルダー（利害の共有者）を重視する経営をしても、制度的には、そのような会計モデルしか採用できないようになっている。ここに何か問題はないか。

たとえばトヨタの今年の3月期の貸借対照表を見てみると、資本の部の合計は約10兆円で、そのうち資本金と資本剰余金の合計は9000億円ほどしかない。そこから自己株式を差し引くとマイナス3000億円になる。資本の部のほとんどが利益剰余金である。この利益剰余金に相当する潤沢な資金は現行会計上では無利子で計算されている。それゆえ、トヨタの報告利益に他社との比較可能性はないであろう。

昨年5月に、国際会計基準審議（IASB）とアメリカの財務会計基準審議会（FASB）の合同委員会が、エンティティー説の採用を決定したと公表して、この論点に火をつけた。もっとも、まだ「公開草案」の段階で、その会計モデルの全容も説明されていない。それでも合同委員会がエンティティー説という用語を使ったからには、何らかの会計モデルを想定したのであろう。そこで、ロバート・アンソニー教授が提唱したエンティティー説が浮かび上がってくる（佐藤倫正訳『アンソニー財務会計論』白桃書房）。

それは、株主には現金配当を核にした一定の報酬を付与するが、その配当を会計上の費用とし、それに発生主義会計を適用するのが特徴である。その結果、①株主の利益ではなく主体（エンティティー）の利益を計算することになり、②株主持分と主体持分が区別して報告される。

このモデルは、減価償却を導入して以来の、ドラスティックな変革を会計にもたらす。補助財務諸表として導入するのもよい。ステークホルダーを重視する日本やアジア企業に有効に適用される可能性がある。株主資本主義の対極があるので、共益資本主義の会計モデルと呼んでみたい。

---

V 【資料】

Possibility of New Accounting Model for Stakeholder  
Capitalism in East Asia

Michimasa Satoh  
Professor, Ph.D.  
School of Economics  
Nagoya University, Japan  
masato@soec.nagoya-u.ac.jp

October 8, 2009

## Abstract

Accounting is often called the language of business. So far, there is no common language in the world of accounting. Now, the IASB and the FASB of U.S are trying to integrate the different language of business and trying to create a globally acceptable conceptual framework of financial accounting. But it is not easy task. Before reaching the goal, the Boards have to choose one “equity theory” which determines the accounting structure in the deep level.

Traditional equity theory is called the “proprietary theory (perspective)”, which is easily applicable to small and medium size companies. In this accounting model, income and equity of stockholders are the center of the gravity. However, even to the big size companies, where the separation of ownership and managements become clear, this model is still applied in preparing their financial statements.

Considering this anomaly, a new accounting model was advocated by Robert Anthony in 1983 which he called the “entity theory”. The entity theory calculate the income and equity for the entity itself, by which stockholder's right is restricted and the stakeholders claim will be called attentions. Such an accounting structure is called here as the accounting model for stakeholder capitalism.

However, the voices that push to apply old accounting model to contemporary big companies seem still strong. Even if the Boards might choose the accounting model for stockholders capitalism, which may be convenient to Anglo-Saxon countries such as U.S or Canada, possibilities of adopting the new accounting model for stakeholder capitalism should be explored in Asian countries such as Japan and Korea.



## Possibility of New Accounting Model for Stakeholder Capitalism in East Asia

Michimasa Satoh (Nagoya University)

### 1. Introduction

The purpose of this paper is (1) to show the new accounting model is coming out recently in international accounting, and (2) to consider the possibility that the new accounting model can be applied appropriately to the countries with the corporate governance model that focuses on stakeholders, such as Japan and Korea.

In the field of accounting, there is a very important issue known as Equity theory (accounting theory of corporation), which deals with “From whose point of view should accounting be carried out?” Theoretically, there are two opposite theories; Proprietary Theory and Entity Theory. This is actually unavoidable issue to establish a basic structure of accounting. However, hitherto, accounting system has naturally adopted Proprietary Theory.

Proprietary theory can be associated with accounting model for Stockholder Capitalism. In this accounting model, after the profit has been computed, the undistributed profit will belong to the stockholders. Although recent trends are attaching greater emphasize on stakeholder, the accounting system still does not allow such accounting model that emphasize stakeholder to be implemented. Don't you see a problem in it?

For example, when we see the Balance sheet of Toyota Motor Corp. this year, the equity side consists of ¥10 trillion. From that amount, the total of capital and capital in surplus is only ¥900 million. Then, after deducting the treasury stocks, there is minus ¥300 million. It means that most of the equity side consists of the retained earnings.

These retained earnings are equivalent with large amount of funds calculated without interest. Therefore, the profit reported by Toyota could not be compared with other companies.

For a long time, the theory that can explain, in accounting term, the company with a corporate governance model defined in the context of stockholders such as Toyota. The Entity theory was a candidate for that, but the traditional entity theory could not also come up to the expectation. At last in 1983, Robert Anthony advocated the new entity theory.

The term entity theory (perspective) was appeared in the International Accounting Standard Board (IASB) and American Financial Accounting Standard Boards (FASB) first joint publication in July 2006, in which they decided to adopt entity perspective. This issue gained many attentions. Since this proposal is still in the level of public draft, there is no full explanation about the detail accounting model. However, because the Boards have used the term entity perspective, it then raises the Entity Theory of Prof. Robert Anthony to the surface.

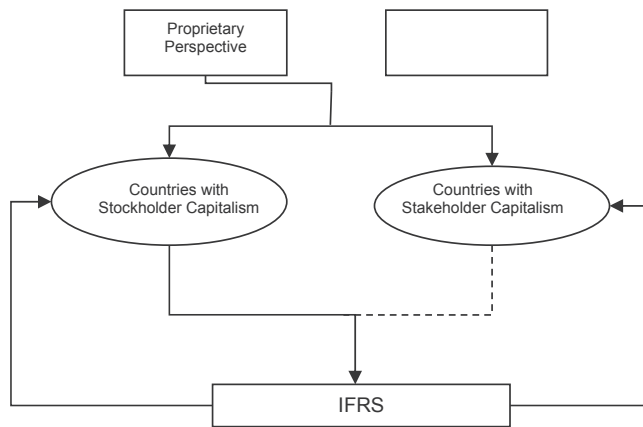
According to this model, dividend is accounted as an expense and accrual basis is applied to the dividend expense. As a result, this model calculates profit for the entity instead of stockholders. This model will bring drastic revolution in accounting world since the depreciation accounting was introduced. This model is best applied in countries such as Japan or other Asian countries that is focusing more on stakeholder. And because it is contrasted contradicts with Stockholder Capitalism, I name it the accounting model for Stakeholder Capitalism.

In May 2008, the IASB / FASB published the *Exposure Draft of an Improved Conceptual Framework for Financial Reporting*. In this ED, the Boards also declared that they decided to adopt the entity perspective. The adoption of the entity perspective might bring a paradigm shift in financial reporting.

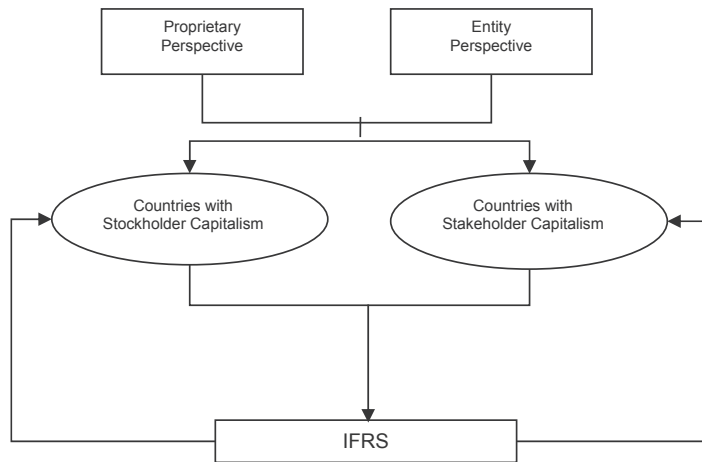
As a person who translated Robert N. Anthony's book, *Future Directions for Financial Reporting*, in which entity theory was explained almost clearly, I felt surprised with some delight if the entity perspective might be adopted by the Boards. Anthony's entity theory is suitable to the companies which take care of all the stakeholders (stakeholder capitalism). It is believed that Japanese companies, and other East Asian countries, are conducted according to the stakeholder capitalism. This might bring a paradigm shift in financial reporting and might have influence on the conduct of business. So I sent a comment letter to IASB to find out whether the Boards understand the impact. The Boards now seem looking for the way to break through this problem.

The framework for this analysis will be summarized as is shown in Figure 1. We need a happy matching of Accounting perspective, corporate governance and the type of capitalism. Therefore the possibility of moving from Model 1 to Model 2 should be explored.

**Figure 1**  
**The Framework for Analysis**



**Model 1**



**Model 2**

## 2. The Comparison of Equity Theory

Let me explain here some more in detail about the special characteristics of the entity theory by Anthony. The two most held views in corporation accounting, which affect how the businesses are managed, are proprietary concept and entity concept. The contrast between those two views will be first briefly explained. Subsequently, the new definition of entity theory by Robert N. Anthony will also be explained.

### (1) Proprietary Theory

Proprietary theory might have been widely understood in an almost uniform viewpoint. According to this theory, company is owned by some persons or group, which is the center of interest, and also called as proprietor. Paul Rosenfield (2005) defined proprietor as, “a person or persons who are the ultimate beneficiaries of success or suffers of failure of the business and to whom duties of the business to transfer resources to them are discretionary”. Moreover, Vatter (1947) also described, “For proprietary theorist the proprietor is the person to whom and for whom reports are made, and the concepts of net worth and profit are personal ideas, in that the proprietor’s interest is the axis around which the process of accounting revolve”.

The notion of proprietorship originally comes from the logic of the exposition of double-entry bookkeeping:

$$\text{Assets} - \text{Liabilities} = \text{Proprietorship}$$

All the assets of the firm belong to the owners or proprietors, and any liabilities are also their obligations. Thus, revenues received by the firm are increases of the proprietorship or net interest of the firm and, likewise, the liabilities born by the

firms are decreases of the net proprietary interest in the firm (Hendriksen and Breda, 2001; Schroeder and Clark, 1998). As a result, proprietorship, which is considered to be the net value of the owners, is equal to the original investment and additional investment plus the accumulated net income (or minus net losses), after being deducted by withdrawn by the proprietors. Therefore, Hendriksen and Breda (2001) named it a wealth concept.

Furthermore, they explain, “Net income, the excess of revenues over expenses, accrues directly to the owners; it represents an increase in the wealth of proprietors. And since income is an increase in wealth, it is immediately added to the owner’s capital or proprietorship. Cash dividends represent withdrawals of capital, and retained earnings are a part of total proprietorship. Interest on debt, however, represents an expense of the proprietors and should be deducted before arriving at net income to the owners. Corporate income taxes are likewise expenses in the proprietorship theory; however some argue that the corporation is acting as an agent of the stockholders in paying the tax that is really a tax on the income of the stockholders.” (Hendriksen and Breda, 2001, p.770)

Bird, Davidson and Smith (1974) explained the contrast between Entity and Proprietary Theories and noted that proprietary approach viewed the enterprise as an agent of the owners and the records as an accounting by the proprietors for their own property. In this case, owners are not considered as outside parties. Thus, this theory is best for sole proprietorships in which owners are also the managers of the business. When the businesses are getting bigger and more complex, proprietary concept might be less acceptable.

However, many of today’s accounting practices are still affected by this concept. As Hendriksen and Breda write, “...many writers have chosen to look through the veil of the corporate form and describe the total of the invested capital

stock and retained earnings as the net wealth of the stockholders, implying the proprietary theory. The comprehensive income concept adopted by the FASB, for instance, is based on the proprietary theory. It includes all items affecting proprietorship during the period except dividend withdrawals and capital transactions.” (Hendriksen and Breda, 2001, p. 770)

## **(2) The Interpretation of the traditional Entity Theory**

The entity theory views business as something separate and distinct from the entity’s capital provider. It puts the business unit, rather than the proprietors, investors, or any other parties, as the center of accounting interest and financial reporting purposes. “Because accounts and financial statements relate to business enterprise rather than to owners, revenues and costs are defined in terms of changes in enterprise assets rather than as increases or decreases in proprietorship.” (Patton and Littleton, 1940, p. 7)

The entity theory is expressed in the basic accounting equation:

$$\text{Assets} = \text{Equities}$$

Since assets and liabilities belong to the entity, and not the owners, revenue received will directly be the entity’s revenue or property, and expenses incurred will be the entity’s obligation. Thus, the profits resulted belong to the entity, as well as the revenue and expenses, and accrue to the stockholders only when dividend is declared. All the items on the right-hand side, except the retained earnings, are claims against the entity’s assets, either in the form of creditor claims or owner claims (Schroeder and Clark, 1998)



Similarly, Hendriksen and Breda also note that, "The net income of the enterprise is generally expressed in terms of the net change in the stockholders' equity, not including changes arising from dividend declarations and capital transactions. This is not the same as saying that the net income is the income to the stockholders, as is implied in the proprietary theory. Net income, in the entity view, simply represents a residual change in equity position after deducting all other claims, including interest on long-term debt and income taxes. It is personal income to the stockholder only if the value of the investment has increased or to the extent of a dividend declaration." (Hendriksen and Breda, 2001, p. 772)

### **(3) The New Definition of Entity Theory by Robert N. Anthony**

Another entity theory is explained by Robert N. Anthony in his book, *Future Directions for Financial Reporting* (1984). It develops entity theory in most logic and clear way of thinking. Anthony's entity theory explains that if the accounting entity is viewed as an organization distinct from its owners that means the entity owns the assets, and the entity owes the amounts due to outside parties. As a result, the balance sheet of an entity should report the financial interests of the entity, not financial interests of its owners.

Anthony firstly explained the entity theory in similar way as previously explained entity theories. The right-hand side of the balance sheet reports sources of the entity's funds while the left-hand side report how those funds are invested. The balance sheet reflects the investment and financing of the entity as a whole, and thus making the basic accounting equation be 'Assets = Source of funds'.

"The view of the balance sheet is more realistic than the view implicit in current practice and corresponds to the nature of assets and liabilities as currently reported. The liabilities report the amount of funds furnished by lenders, by vendors

(in the form of accounts payable), by employees (in the form of accrued salaries and perhaps unfunded pension benefits), and by the government (in the form of deferred taxes).” (Anthony, 1984, p. 77)

In addition, Anthony also argue that earnings were earned not by the shareholder participants, but by the entity itself. The amount showed in the shareholder equity section of the balance sheet does not equal to the amount of funds supplied by the shareholders, because retained earnings are included. The paid-in capital shows the amount of shareholders supplied initially, but retained earnings were not contributed by shareholders.

Furthermore, Anthony mention three entity source of funds, which are supplied by creditors, shareholders, and the other one, is generated by the entity’s own efforts. Funds supplied by creditors are liabilities, while funds supplied by shareholders are shareholder equity. Those two funds supplies have been widely known in the current accounting practices. Then, Anthony refers to the third type as *entity equity*.

<b>Balance Sheet under the Entity Theory</b>	
<b>ASSETS</b>	<b>Liabilities</b>
	<b>Shareholder Equity</b>
	<b>Entity Equity</b>

However, Anthony insists that there should be cost of using shareholders funds to the extent that dividends have not been repaid. The cost of using shareholder equity fund is referred as *equity interest*. This is because, “Unpaid equity interest is a source of funds, just like unpaid debt interest. To the extent that

shareholders receive preferred stock, and dividends on this stock correspond to the cost of these funds, unpaid preferred dividends is a component of equity interest. Unpaid interest on common stock should appear on the balance sheet.” (Anthony, 1984, p. 77)

“The amount of funds generated by an entity’s own operations during a period is measured by net income. Net income should be calculated by as the difference between revenues (including gains) and expenses (including losses and equity interest). Each year’s net income should be added to entity equity, just as net income is added to retained earnings in current practice. Because equity interest is recognized as a cost, however, the amount added to entity equity would be much smaller than the amount added to retained earnings as currently reported. Entity equity as of a given date is the sum of all net incomes to date.” (Anthony, *Future* 1984, p. 78) In the other parts of the book, Anthony also proposes some rates to solve the measurement problems. Those are pretax debt rate, specified risk premium, and specified published rate.

Under Anthony’s interpretation, the entity theory might bring radical consequences. However, Zambon and Land (2000) argue that, “Between the different interpretations of the entity theory, Anthony’s position seems the most consistent with the conceptual premises of the entity point of view: all the constituents are considered as ‘third parties’, and the ‘beneficiary’ of the accounting process is the firm itself. A consistent entity approach to income calculation should in fact be indifferent to the institutional form which is taken by a firm to run its business.” Furthermore, they also added that, “Anthony’s interpretation of the entity theory is the most easily and immediately applicable to the co-operative anomaly, since it does not require any adaptation at all. According to the different form of co-operative society, the expression of ‘implicit cost’ will be referred to as either the cost of labor in the workers’ co-operative,

or the sale revenue in the consumers' co-operative. The cooperative profit would appear, then, as the over or under price for the products transferred) to co-operative members, which has been permitted by the specific factor combination achieved, and the organizational self-coordination realized, by the entity-co-operatives”.

**Table 1 Comparison of three Equity Theories**

<u>Equity Theory</u> :	<u>Sallies</u>	<u>Tax</u>	<u>Interest</u>	<u>Dividend</u>
(1)Proprietary Theory:	Expense	Expense	Expense	Appropriation
(2)Old Entity Theory :	Expense	Expense	Appropriation	Appropriation
(3)New Entity Theory :	Expense	Expense	Expense	Expense

### 3. Stockholder Capitalism in Japan

In Japan, at least till the 1980s, it is believed that Japanese businesses were conducted according to the stakeholder governance model. Probably it was for that reason, when Robert Anthony visited Japan in 1988, he asked me “Is such a framework can be applicable to Japan?”, in responding to my interview. “Such a framework” meant Anthony’s entity theory. I was not able to answer promptly then.

Contrary to his expectation, during the 1990s, the tendency of the stockholder capitalism had become strong in Japan. It might be the result of the economic slowdown caused by the collapse of a bubble economy. It was in such an era that the corporate evaluation technique called EVA was introduced into Japan.

The idea of the Anthony model and the idea of EVA are close in the point that both calculate the residual income by recognizing the cost of the stockholders' equity. However, there is an important difference.

Theoretically in EVA, the base by which it calculates equity cost is all the net assets, while in the Anthony model, the base is only a shareholder's equity measured through the entity theory; entity equity is removed from the base. As a result, the target profits of the Anthony model become less than EVA.

The term "Stockholders' equity" was introduced into the new Japanese Corporate Law in 2005. At this time, it is interpreted that all the retained surpluses belong to the stockholders' equity. This interpretation clearly reflects the stockholders capitalism.

(Please see the Appendix)

#### **4. The Changing Attitude of the Boards**

##### **(1) The Discussion Paper (July 2006)**

In July 2006, the U.S. Financial Accounting Standard Board (FASB) and the International Accounting Standards Board (IASB) published jointly Discussion Paper, *Preliminary Views on an improved Conceptual Framework for Financial Reporting: The Objective of Financial Reporting and Qualitative Characteristics of Decision –Useful Financial Reporting Information*. That was the first publications jointly developed by the Boards as part of a project to develop a common conceptual framework for financial reporting.

In this publication, the Boards mention that financial report reflect the perspective of the entity rather than only the perspective of the owners or the entity perspective. The Boards invited public comments on all matters on the Discussion Paper by November 3, 2006. There were 179 comments received as responses for the Boards' Discussion Paper. Many comments on the discussion Paper disagreed with the Boards' decision to adopt the entity perspective as the basic perspective

underlying financial report. Some respondents even insisted that they preferred the proprietary perspective while some other comments suggested that the Boards should clearly explain the difference between the entity and proprietary perspectives, the implications, and how the views expressed in the framework are consistent with the perspective selected.

## **(2) The Exposure Draft (May 2008)**

After the Boards' redeliberations of the issues being addressed in the first phase of the project and consideration of feedback received on the Discussion Paper, the Boards published *Exposure Draft of an Improved Conceptual Framework for Financial Reporting: The Objective of Financial Reporting and Qualitative Characteristics and Constraints of Decision –Useful Financial Reporting Information* in May 29, 2008. Despite the disagreements from many respondents, the Boards again used the term entity perspective.

The Exposure Draft was also issued for public comment until September 29, 2008. In this exposure draft, the Boards specifically asked the respondents whether they agreed if the entity perspective was adopted. There were 142 comment letters received. Different from the previous respond, most of respondents agreed with the Boards conclusion.

## **(3) The IASB Update (2009)**

Surprisingly, after the two documents that affirmed the entity perspective as the basic perspective, the Boards decided two amendments on the proposals of Exposure Draft in the IASB Update in March 2009 (Board Decision on International Financial Reporting Standards). One of the amendments was “to avoid using, when possible, the terms entity perspective, entity theory, and proprietary perspective ***because they do not***

***convey the boards' view***". The Boards also directed the staff to start drafting the final versions of the chapters on the objective of financial reporting and the qualitative characteristics of and constraints on financial reporting.

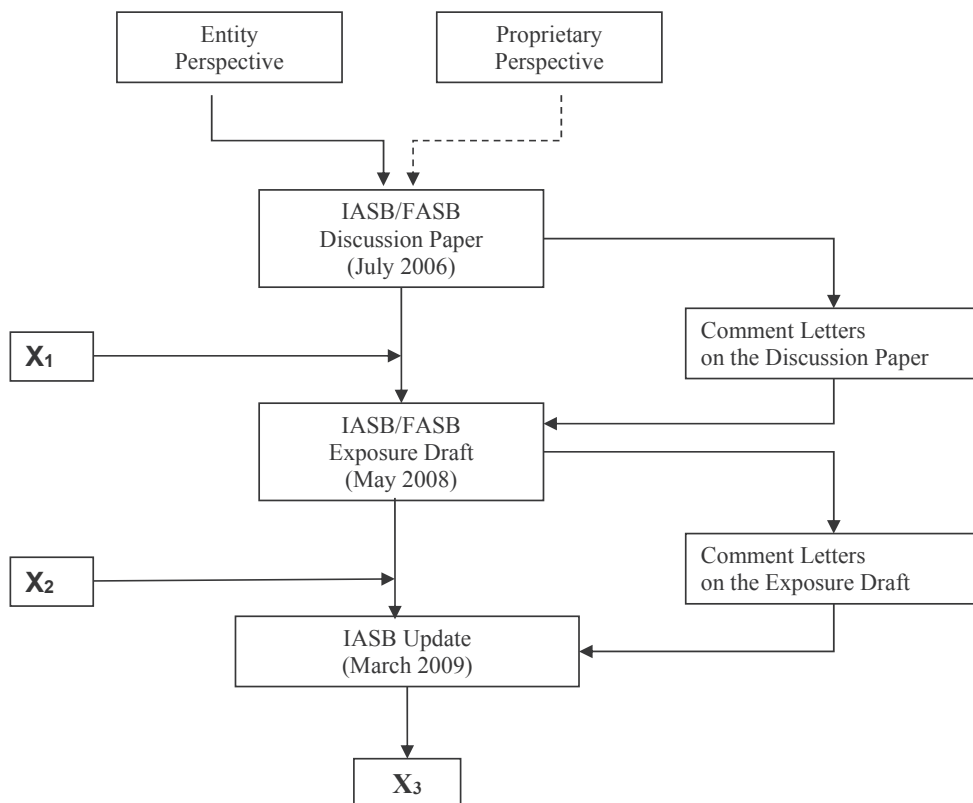
The update was the result of IASB meeting in March 2009, as written in the Information for Observers. IASB decision was based on the comments from respondents that "entity perspective (or entity theory), proprietary perspective (or proprietary theory) and parent company approach have different meanings to different people. In fact, the Boards itself think it is not clear whether the Boards used the terms with the same meanings in all cases. Therefore, it was recommended that the conceptual framework describe the Boards' view without labeling them, particularly in the objectives chapter. The idea could be described more clearly by saying that financial statements should focus on providing information about the financial position (and changes therein) of the entity itself".

FASB's minutes in April 2009 also mentioned similar conclusion regarding the use of the term entity perspective. Along with IASB, FASB staff recommended that the exposure draft described the Boards' view without labeling entity perspective, proprietary perspective, and parent company approach.

Besides appeared in the phase A (the objective and qualitative characteristics), the term "entity perspective" also appeared in the Discussion Paper of phase D (reporting entity concept). Since in the phase A the Boards decided that financial reports should be presented from the entity perspective, in the context of a group reporting entity, financial statement are prepared from the perspective of that group, not from the perspective of the parent company's shareholders. The Boards now is drafting the Exposure Draft of the Reporting Entity Concept. The Exposure Draft of the reporting entity concept will then similarly delete all the explanations using this term.

The process of the changing attitude of the Boards is summarized in the Figure 2 below. Two factors which affected the Boards ( $X_1$ ,  $X_2$ ) and the final result ( $X_3$ ) should be investigated more.

**Figure 2**  
**The IASB/FASB Joint Project:**  
**Conceptual Framework for the Financial Reporting**



- $X_1$ : other factors affecting the drafting process of the Discussion Paper
- $X_2$ : other factors affecting the drafting process of the Exposure Draft
- $X_3$ : The Final Draft (in drafting process)



## 5. Conclusion

Before the fall of Berlin Wall in 1989 which paved the way of German Reunification, two opposite tenets were Capitalism and Socialism. The situation then changed and resulted in two very contradictory capitalisms: stockholder capitalism and stakeholder capitalism. Some scholars express these capitalisms in different terms, such as Ronald Dore that use the terms stock market capitalism and welfare capitalism.

The rapid globalization has resulted in acceleration in the global convergence of accounting standards that force national accounting standards are being converged with one another. Nowadays, the use of International Financial Reporting Standards (IFRS) has been spreading all over the world.

In the deepest level of accounting system, there is only one system, which is currently dominated by the accounting system of stockholder capitalism. Other models proposed by some scholars were always neglected, such as George Husband and Robert Anthony which proposed the Entity Theory as a basis underlying the financial reporting.

It was astonishing that the IASB and FASB proposed the adoption of the entity perspective in their joint Discussion Paper and Exposure Draft in order to improve the present accounting conceptual framework. However, after 3 year deliberations, they finally gave up to use the term entity perspective, because the comment letters received showed that term entity perspective had different meanings to different people.

As a first conceptual framework that will be applied all over the world, this could bring a huge change in the global economy. If the Boards had been successfully adopted the entity perspective, the world would have been towards the stakeholder capitalism. However, the opposite situation might result in the unstable economy.

Therefore, although the IASB and FASB have amended their decisions to adopt the entity perspective, it is necessary to spread the idea of new accounting model of stakeholder capitalism, regardless the IFRS.

## References

- American Accounting Association. (1965), The Entity Concept, *The Accounting Review*, 40 (2), 358-367.
- Anthony, Robert N. (1983), *Tell It Like It Was*, Homewood, Illinois. Richard D. Irwin, Inc.
- Anthony, Robert N. (1984), *Future Directions for Financial Accounting*, Illinois. Dow Jones-Irwin.
- Bird, Francis A., Lewis F. Davidson and Charles H. Smith. (1974), Perceptions of Christine A. Mallin, Corporate Governance, Second Edition, Oxford University Press, 2007, p.50.
- External Accounting Transfers under Entity and Proprietary Theory, *The Accounting Review*, 49 (2), 233-243.
- Dore. Ronald (2000), *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism, Japan and Germany versus the Anglo-Saxons*, New York, Oxford University Press Inc.
- FASB. (2009), *Minutes of the April 2, 2009, Conceptual Framework (Phase A) Board Meeting*.
- Hendriksen, Eldon S. (1982), *Accounting Theory*, Fourth Ed. Illinois. Richard D. Irwin, Inc.
- Hendriksen, Eldon S. and Michael F. Van Breda. (2001), *Accounting Theory*, Fifth Ed. Singapore: McGraw-Hill.
- Husband, George R, The Entity Concept in Accounting, *The Accounting Review*, 29 (4), 552-563.
- IASB. (2008), *Comment Letter Summary: Objectives and Qualitative Characteristics (Agenda Paper 2A)*.
- IASB. (2009), *Information for Observers, Board Meeting: March 2009*.

- IASB/FASB. (2006), *Preliminary Views on an improved Conceptual Framework for Financial Reporting: The Objective of Financial Reporting and Qualitative Characteristics of Decision –Useful Financial Reporting Information*.
- IASB/FASB. (2008), *Information for Observers, IASB/FASB Meeting: 21 April 2008*.
- IASB/FASB. (2008), *Exposure Draft of an Improved Conceptual Framework for Financial Reporting: The Objective of Financial Reporting and Qualitative Characteristics and Constraints of Decision –Useful Financial Reporting Information*.
- Li, David H. (1960), The Nature of Corporate Residual Equity under the Entity Concept, *The Accounting Review*, 35 (2), 258-263.
- Patton, William Andrew. (1962), *Accounting Theory: with Special Reference to the Corporate Enterprise*, Accounting Studies Press, Ltd.
- Patton, W. A and A.C. Littleton. (1940), *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, American Accounting Association.
- Rosenfield, Paul. (2005), The Focus of Attention in Financial Reporting, *ABACUS*, 41 (1), 1-20.
- Satoh, Michimasa (1989), Interpretation of the Financial Accounting by Robert Anthony, *Okayama Economic Review*, 19(4), 151-168.
- Scroeder, Richard G. and Myrtle W. Clark. (1998), *Accounting Theory: Text and Reading*, John Wiley & Sons, Inc.
- Vatter, W. J. (1947), *The Fund Theory of Accounting and its Implications for Financial Reports*, University of Chicago Press.
- Yoshimori, M. (1995), Whose Company Is It? The Concept of Corporation in Japan and the West, *Long Range Planning*, 28, 33-44.
- Zambon, Stefano and Luca Zan. (2000), Accounting Relativism: the Unstable Relationship between Income Measurement and Theories of the Firm, *Accounting, Organizations and Society*, 25, 799-822.

## Appendix

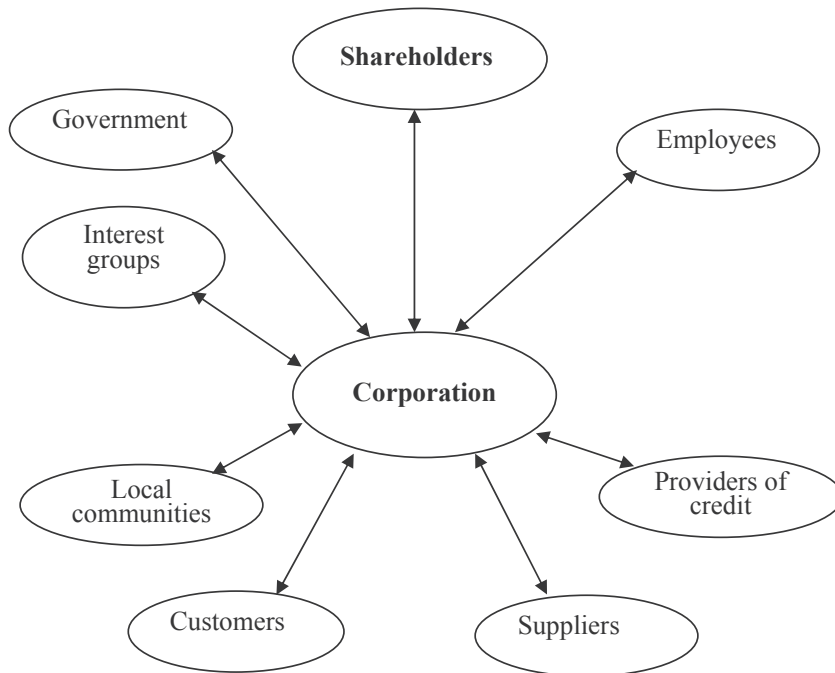
### A Note on the Stockholder Capitalism and Stakeholder Capitalism

There are four dimensions on which Japanese capitalism is different from the Anglo-Saxon model: “first, firm which on the ‘stakeholder’, employee-favoring/shareholder-favoring dimension lean heavily towards employees; secondly, relational trading (as opposed to impersonal spot-market trading); thirdly, a greater tilt toward cooperation in the cooperation/competition balance among competitors; and finally, a strong role for government as producer of public goods and umpire arbitrating clashes of private interests in matter where Anglo-Saxon countries would leave the market sort things out”. (Dore, 2000, p. 51)

Yoshimori (1995) conducted surveys of senior managers in Japan, Germany, France, the US, and the UK. The result shows that in Japan, 93% of surveyed managers answer that companies belong to all stakeholders, while in US and UK only 24% and 29% managers agree that companies belong to all stakeholders. The rest of them consider the companies belong to the shareholders. Thus, similar to Dore, it shows how Japan finds all stakeholders more important than solely the shareholders.

However, after the Big Bang of Japanese economy at the end of 20<sup>th</sup> century, Japan was forced to change. Moreover, Dore (2000) also writes, “Today, in matters economic, the dominance of the United States increases steadily as its global cultural hegemony is reflected back, not only from the homeland itself, but from the academies of Western, Central, and Eastern Europe, not to mention Latin America and the rest of Asia. And it increases, too, as the proportion of young US-trained PhD staffing Japanese economics departments and teaching from American textbooks (or their local derivatives) steadily grows, along with the number of American-MBA Japanese businessman”.

**Figure 3**  
**The Corporation and Its Stakeholders**



**Table 2**  
**The Differences between Stockholder Capitalism and Stakeholder Capitalism**

Capitalism	Stockholder Capitalism	Stakeholder Capitalism
<p><b>Areas of Differences</b> <b>Status of Stakeholder</b></p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. A board comprised totally of executive and non-executive directors elected by shareholders.</li> <li>2. Only union members benefit from collective bargaining agreements.</li> <li>3. In a recession, firms will do strenuous effort to maintain profitability, in order to maintain dividend and share price levels, which might involve redundancy dismissals.</li> <li>4. There is distinction between the wage and salary, as a dividing line between the 'trusted and responsible' and the 'hourly rated worker'.</li> <li>5. CEOs and Board level managers' who lose the confidence of shareholders, reflected in a fall in the firm's share price, can lead to dismissal. Lower-level managers will have similar experience when they lose the confidence of their superiors.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Certain shareholder groups such as employees have a right enshrined in law for their representatives to sit on the supervisory board alongside the directors.</li> <li>2. Union rights are extended to all employees regardless of union affiliation; unionization will have a much greater influence on corporate decision-making.</li> <li>3. In a recession, energies directed to increase sales, the prime objective being maintain employment and money rewards to employees, even if this means a decline in profitability.</li> <li>4. No wage/salary distinction in form of pay, but only those who record and are paid for overtime and those of higher rank who do not.</li> <li>5. Managers are accountable to, and need to maintain their reputation among, (a) a group of personally known individuals representing their banks and other committed shareholders, (b) their peers and juniors within the firm, on their reputation with whom their further promotion and post-retirement livelihood depends.</li> </ol>
<p><b>Terms of relations</b></p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. The emphasis is on the relationship between the shareholders (owners) and the directors (managers).</li> <li>2. An employment contract can be terminated at any time, likely to have flexible labor markets and short-term labor commitment. Labor training is commonly done outside company and employees</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. It views companies as more of a partnership between capital and labor, provide for employee representation at board level, whilst banks (providers of finance) may also be represented on the supervisory board.</li> <li>2. Companies invest a great deal in bespoke, in-house training, which tends to result in more highly skilled labor forces and company-specific skills.</li> </ol>

	<p>have general and portable skills.</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>3. Promotion takes place through internal labor market-bids, frequently competitive bids, for vacant posts.</li> <li>4. Managers tend to have professional backgrounds in finance in marketing.</li> <li>5. Managerial career mobility tends to be very fluid.</li> <li>6. Personal objective of managers is to deliver profits to the shareholders, thereby enhance their own claims to financial rewards within the firm.</li> <li>7. Effort-inducing incentives are mostly individual, in cash form, and short term (the reward is not too long delayed after the effort output).</li> <li>8. Efficiency depends on keeping a sharp eye on market trends. You should always be comparing the deal you are getting from a particular supplier with what you could get elsewhere.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>3. Promotion is not through market processes of competition; no internal labor market.</li> <li>4. Managers are more technically oriented.</li> <li>5. Managers tend to remain with a company for a long period of time.</li> <li>6. Personal objective of managers is to work for the long-term prosperity of the firm, thereby enhance their own reputation within the firm.</li> <li>7. Individual rewards are more long term, building up the reputation which may take effect in years after.</li> <li>8. It operates with a greater sense of the advantages, particularly in areas of rapid technical change, of cooperativeness and willingness to oblige, to give and take in a loose exchange of favors, which a long-term relationship with a supplier can bring.</li> </ol>
<p><b>Competitiveness</b></p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. The presence of foreign nationals and managers with prior international experience, combined with open labor markets; teams will be more likely to push global strategies.</li> <li>2. Managers turn to share prices to see how their rivals are doing as to see how much money their shares are making.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Management teams dominated by closed labor markets and ties to government, or founding or controlling family; more reluctant to engage in global strategies, mostly due to their preference for keeping control domestically.</li> <li>2. Market share is the most direct measures of the firm's competitiveness in the product market on which its success crucial depends.</li> </ol>
<p><b>The role of Market and Government</b></p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. More emphasize on fair competition.</li> <li>2. Government has weak takeover barriers and it is mostly up to individual companies to design anti-takeover measures.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Cartels that might serve the public interest by restraining excessive competition are permitted.</li> <li>2. Government intervention often provides strong takeover barriers.</li> </ol>



MERI International Conference 2009

## Conference Program

Registration 13 : 00 – 13 : 30

Opening Ceremony 13 : 30 – 14 : 00

Moderator : Dr. RIEU , Dong-Min,

*Director, Center for International Programs, CNU, Korea*

Opening Address : Dr. YEOM, Myung-bae

*Director, Management & Economics Research Institute, CNU, Korea*

Welcoming Message : Dr. MOON, Hee-Cheol

*Acting Dean, College of Economic and Management, CNU, Korea*

Congratulatory Remarks : Dr. OHYA, Shigeo

*Vice President, Otaru University of Commerce, Japan*

Session I : Economic Cooperation in Northeast Asia 14 : 10 – 15 : 55

Chair : Dr. HONG , Sung-Pyo (Professor, CNU, Korea)

14:10-14:45 "Economic Development and Cooperation in the Northeast Asia"

Dr. MAKOTO, Anazawa (Professor, Otaru University of Commerce, Japan)

● Discussant: Dr. KIM, Hyung-Jun (Professor, CNU, Korea)

14:45-15:20 "Trade and Energy Efficiency: Panel Data Evidence from China's Industrial Sector"

Dr. ZHENG, Yingmei (Professor, Shandong University, China)

● Discussant: Dr. OH, Keun-Yeob (Professor, CNU, Korea)

15:20-15:55 "Issues on impact of regional trade agreements: Looking for economic cooperation in Northeast Asia"

Dr. YOKOTA, Koji (Professor, Otaru University of Commerce, Japan)

● Discussant: Dr. JUNG, Se-Eun (Professor, CNU, Korea)

Coffee / Tea break 15 : 55 – 16 : 05

Session II : Business Cooperation in Northeast Asia 16 : 05 – 17 : 50

Chair : Dr. HAN, In-Soo (Professor, CNU, Korea)

16:05-16:40 "Business-cycle synchronization among the ASEAN+3"

Dr. DOI, Yasuhiro (Professor, Nagoya University, Japan)

● Discussant: Dr. PARK, Kyung-Hye (Professor, CNU, Korea)

16:40-17:15 "KM Capability, Processes and their Promotion to the Performance of Related Diversified Enterprises in China"

Dr. LI, Hao (Professor, Dongbei University of Finance & Economics, China)

● Discussant: Dr. LEE, Sang-Bin (Research Professor, MERI, CNU, Korea)

17:15-17:50 "Possibility of New Accounting Model for Stakeholder Capitalism in East Asia"

Dr. SATOH, Michimasa (Professor, Nagoya University, Japan)

● Discussant: Dr. RHO, Joon-Hwa (Professor, CNU, Korea)

Reception 18 : 00 – 20 : 00

18:00-20:00 Reception : Young Top Hall at CNU Campus

